

生活保護運用事例集

2006
(平成23年度修正版)

東京都福祉保健局生活福祉部保護課

生活保護運用事例集

2006
(平成22年度修正版)

東京都福祉保健局生活福祉部保護課

生活保護運用事例集

2006
(平成20年度修正版)

東京都福祉保健局生活福祉部保護課

生活保護運用事例集

2006(増補改訂版)

東京都福祉保健局生活福祉部保護課

はじめに

- 1 本書は「生活保護運用事例集（2001年版）」の改訂版です。

前回の発行以降、国においては平成17年度から自立支援プログラム導入により、従来の経済的給付を中心とする生活保護制度から被保護者世帯の自立を支援する制度に向けてよりきめ細やかな支援体制を整備していく必要性を示しています。

また、都内においては、被保護者自立促進事業の開始（平成17年度）、さらに国のセーフティーネット支援対策事業の一部を取込んだホームレス自立支援事業の展開、自立支援モデルプログラム（就労支援・精神保健福祉）の策定及び実施など、様々な取組みが行なわれています。これらの支援業務にあたっては、従来の制度運用のみに留まることなく、それぞれの地域事情に即した各福祉事務所の創意工夫が求められているところです。

しかしながら、生活保護法の適用実施を通じて、ナショナルミニマムとしての最低生活保障を行なうという生活保護制度本来の意味は、何ら変わるところのないものといえます。本書が業務にあたって皆様の共通理解となれば幸いです。

- 2 本書は、東京都における生活保護制度の実施運営にあたり、要点となる事項についてまとめたものです。生活保護の決定及び実施において基本となる「生活保護手帳」「生活保護手帳別冊問答集」「生活保護関係法令通知集」などと併せて、ご利用いただけますようお願いいたします。

本書の取扱いについて

- 1 本書は、都内の福祉事務所における生活保護事務実施にあたって、制度運用上特に疑義照会の多い事項について、一定の指針となるように、その内容を体系的に分析・解説した問答集です。

従前の編集方針との違いは、「生活保護手帳」「別冊問答集」と重複する内容についても極力、設問事項として採り上げ、より詳しく解説を試みている点です。あわせて「索引」及び「基本用語の解説」のページを新たに追加しました。

本書がより多くの関係事務従事者の皆様にご参照していただければ幸いです。

- 2 本書は、東京都福祉保健局生活福祉部保護課において、都内の福祉事務所における生活保護事務実施上の技術的助言を目的として、企画・編纂したものです。

関係各位におかれましては、事務処理上の手引きとして、あるいは事例研究・ケース検討及び支援方針作成などの際の参考資料として、随時ご活用ください。

なお、本書につきまして、ご意見やご不明な点がありましたら、本都所管課宛ご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

- 3 今回（２００６年版）の発行にあたっては、発行時期の関係上、平成１７年度末現在の内容で原稿作成しています。したがって、障害者自立支援法をはじめ、他法他施策に関する法改正に対応する部分は、今後の国通知等をふまえた変更点及び追加すべき事項が予想されます。

また、生活保護法による保護の実施要領についての平成１８年度以降の改正点も反映したうえで、今後とも適正な事務の執行が求められるところです。

以上の点から、できるだけ早期に増補改訂版（追補版）の発行も検討しておりますが、あらかじめご承知おきいただきたく、申し添えいたします。

平成１８年３月

東京都福祉保健局生活福祉部保護課

改訂内容一覧表(平成23年度修正版)

23

※平成23年度修正版の頁数

設問番号	頁※	主な改訂内容	備考
第1 世帯認定			
問1-10	1	障害者グループホーム入所者の世帯認定追加	
第2 実施責任			
問2-20	2	東京都女性センター(一時保護所)の実施責任の修正	
問2-26	4	障害者グループホームの扱いを追記	
問2-26-4	6	自立援助ホームの実施責任について(新設)	
問2-31	7	刑務所出所者の実施責任について要領改正に合わせた修正	
第3 資産の活用			
問3-5	8	生存一時金等を受領した場合の取扱いについて追記	
問3-12	11	不動産担保型生活資金への文言修正	
第5 他法他施策の活用			
問5-2	12	厚生年金脱退手当金の活用について修正	
第6 最低生活費の認定			
問6-5	13	施設等入所者の基準の算定	
問6-9-2	20	高齢者虐待により他法施設を利用した場合の基準について(新設)	
問6-9-3	21	救護施設等保護施設一時入所の基準生活費の算定について	
問6-9-4	22	自立援助ホームの基準生活費の算定について(新設)	
問6-21	23	精神障害者福祉手帳と年金裁定の等級が異なる場合の加算の扱いについて図を追加	
問6-35-2	26	特別な事情における布団代の支給について(新設)	
問6-52	27	住宅費の代理納付を行っていた単身の都営住宅居住者が死亡した場合の日割り家賃の扱いについて加筆	
問6-56	29	1.3倍額を暫定的に設定した者の特別基準の停止について加筆	
問6-57	30	住宅基準を超えているにも関わらず転宅指導に従わない世帯への指導について	
問6-62-2	31	安否確認のため玄関や窓を破壊した場合の住宅維持費の支給について(新設)	
問6-68-2	32	通勤用自転車の購入費用の支給について(新設)	
問6-73	33	外国人の日本語修得について修正	
問6-77	35	高等学校無償化に伴う修正	
問6-77-2	36	高等学校無償化に伴う、私立高等学校授業料の算定について(新設)	
第7 収入の認定			
問7-19-3	37	年金支払い遅延加算金法により支給された加算金の取扱いについて(新設)	
問7-19-4	38	東京都介護職員処遇改善交付金の収入認定について(新設)	
問7-42	39	インターネット等を用いた収入認定の方法について(新設)	
第8 保護の決定			
問8-29	41	東京都と警視庁の情報提供の取り決めについて追記	
第11 保護費の返還、徴収			
問11-1	44	法第63条の資力の発生時について事例を追加	
第12 その他			
問12-2-2	46	外国人に対する保護の準用について厚労省の通知に合わせた項目を新設	
問12-11-2	50	外国籍の被保護者からの審査請求の扱いについて修正	
問12-10	51	受領されなかった保護費の取扱いについて(新設)	

※今回修正を行った問答は網掛けを施してあります。(目次のページ欄に23年度版の略号として、「23修」の略号を付してあります。)
 ※(2006増補改訂版で改訂を行ったものは、設問番号に下線のある問答でページ数に「増」を、平成20年度修正版については「修」、平成22年度修正版については「22修」と記載してあります。)

目 次

第1 世帯の認定

No.1	問1-1	児童養護施設等入所児童の世帯認定-----	3
No.2	問1-2	同一居住での別世帯認定-----	4
No.3	問1-3	知人宅等に一時的に身を寄せている者からの保護の申請-----	5
No.4	問1-4	夫婦のうちの一方の介護老人福祉施設入所-----	6
No.5	問1-5	保護の要件を欠く者に対する世帯分離-----	7
No.6	問1-6	世帯分離と保護の要否判定-----	22修1
No.7	問1-7	施設入所者の世帯分離-----	8
No.8	問1-8	世帯分離の見直し-----	9
No.9	問1-9	就学者の世帯認定等について-----	9
No.10	問1-10	障害者グループホーム入所者の世帯認定-----	23修1

第2 実施責任

No.10	問2-1	急病で入院した単身者の実施責任(1)-----	13
No.11	問2-2	急病で入院した単身者の実施責任(2)-----	14
No.12	問2-3	急病で入院した単身者の実施責任(3)-----	15
No.13	問2-4	急病で入院した単身者の実施責任(4)-----	16
No.14	問2-5	急病で入院した単身者の実施責任(5)-----	17
No.15	問2-6	退院日に再び要保護となった場合の実施責任-----	18
No.16	問2-7	路上生活者が交通事故で入院した場合の実施責任-----	18
No.17	問2-8	路上生活者が同日に複数の医療機関に受診した場合の取扱い-----	19
No.18	問2-9	従業員宿舎から入院した者の実施責任-----	20
No.19	問2-10	飯場に長期間滞在する者の実施責任-----	21
No.20	問2-11	ウィークリーマンションなどに居住する者の取扱い-----	22修2
No.21	問2-12	入院患者の出身世帯の移転、分解-----	22
No.22	問2-13	単身の入院患者の転居-----	23
No.23	問2-14	感染症予防法の適用を受ける入院患者の実施責任-----	修1
No.24	問2-15	心神喪失者等医療観察法の適用を受ける入院患者の実施責任-----	22修3
No.25	問2-16	精神保健観察に付される者の当該期間の実施責任-----	25
No.26	問2-17	養護老人ホームから入院した単身者の実施責任-----	26
No.299	問2-17-2	養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム(家族等の虐待、認知症等)に措置入所中の者の実施責任-----	増2
No.27	問2-18	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設に入所中の者の実施責任-----	増2
No.28	問2-19	「境界層該当証明」(介護保険)の実施者-----	29
No.300	問2-19-2	「境界層該当証明」(障害者自立支援法)の実施者-----	増4
No.29	問2-20	東京都女性相談センター(一時保護所)の実施責任-----	23修2
No.30	問2-21	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律による居室確保の措置を受けた者の実施責任-----	増5
No.31	問2-22	特別区人事・厚生事務組合の行う緊急一時保護対象者等の実施責任-----	32

No.32	問 2-23	宿所提供施設又は母子生活支援施設入所者の実施責任-----	32
No.33	問 2-24	緊急一時保護センター及び自立支援センター入所中の者の実施責任-----	33
No.34	問 2-25	ホームレス地域生活移行支援事業による借り上げ住居入居者の実施責任-----	33
No.35	問 2-26	アルコール、薬物依存症者等を対象とした施設の実施責任-----	23修4
No.301	問 2-26-2	障害者支援施設入所者等の実施責任-----	修2
	問 2-26-3	児童福祉法による措置から障害者支援施設に入所した場合の実施責任-----	22修4
	問 2-26-4	自立援助ホームの実施責任-----	24修6
No.36	問 2-27	旧法精神障害者生活訓練施設及び旧法精神障害者入所授産施設の実施責任-----	22修5
No.37	問 2-28	精神障害者福祉ホーム及び軽費老人ホームの実施責任-----	増9
No.302	問 2-28-2	障害者自立支援法に規定する共同生活援助を行う住居に入居する者に対する実施責任-----	増9
No.38	問 2-29	夫婦の一方が認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等に入所した場合の実施責任-----	増10
No.39	問 2-30	警察署等から釈放された者の実施責任-----	23修4
No.40	問 2-31	出所後まもなく保護を要する状態になった者の実施責任-----	24修7
No.41	問 2-32	法第73条による都費負担対象ケース-----	増11

第3 資産の活用

No.42	問 3-1	被保護者の自動車の保有-----	22修6
No.43	問 3-2	保有の認められている自動車の買換え-----	22修7
No.44	問 3-3	バイクの保有-----	修8
No.45	問 3-4	冠婚葬祭互助会への加入-----	47
No.46	問 3-5	保護申請時の保険の取扱い-----	23修6
No.47	問 3-6	学資保険の取扱い-----	51
No.48	問 3-7	個人年金の取扱い-----	52
No.49	問 3-8	保護受給中の保険加入の取扱い-----	修13
No.50	問 3-9	保護受給中の預貯金の取扱い-----	53
No.51	問 3-10	居住用資産の保有否認-----	修14
No.52	問 3-11	ローン付き住宅の取扱い-----	55
No.315	問 3-12	要保護世帯向け不動産再保護生活支援資金の利用-----	23修12

第4 扶養義務の取扱い

No.53	問 4-1	扶養義務の取扱い-----	59
No.54	問 4-2	扶養義務調査について-----	59
No.55	問 4-3	扶養義務者の存否の確認-----	60
No.56	問 4-4	扶養の期待可能性の検討-----	60
No.57	問 4-5	要保護者の生活歴等から特別な事情があり明らかに扶養が期待できない者-----	61
No.58	問 4-6	扶養照会又は関係機関等による扶養能力の調査-----	62

第5 他法他施策の活用

No.59	問 5-1	年金の繰上げ受給-----	67
No.60	問 5-2	厚生年金脱退年金の取扱い-----	23修12
No.61	問 5-3	厚生年金（第3号被保険者）の特例について-----	68
No.62	問 5-4	行旅病人の取扱い-----	69

第6 最低生活費の認定

1 基準生活費等

No.63	問6-1	最低生活費の日割り計算の原則-----	73
No.64	問6-2	最低生活費の日割り計算の方法（保護施設を除く）-----	74
No.65	問6-3	最低生活費の日割り計算の方法（保護施設の場合）-----	修16
No.66	問6-4	東京都高齢者研究・福祉振興財団が行う保護施設事務費等の支払代行について-----	85
No.67	問6-5	施設等入所者の基準の算定-----	23修18
No.303	問6-5-2	障害者支援施設入所者等の基準生活費-----	修18
No.68	問6-6	障害児施設入所児童の基準生活費-----	修19
No.69	問6-7	障害者自立支援法の療養介護医療により医療機関に入院した者の基準生活費-----	増31
No.70	問6-8	児童相談所に一時保護された児童の基準生活費-----	増32
No.71	問6-9	軽費老人ホーム入所者の基準生活費-----	92
	問6-9-2	高齢者虐待により他法施設を利用した場合の基準生活費-----	23修20
	問6-9-3	救護施設等保護施設一時入所の基準生活費の算定について-----	23修21
	問6-9-4	自立援助ホームの基準生活費の算定について-----	23修22
No.72	問6-10	婦人保護施設入所者の基準生活費-----	93
	問6-10-2	婦人保護施設 慈愛寮から入院して出産する場合の基準生活費-----	22修18
No.73	問6-11	入院患者の外泊に伴う食事代の算定-----	94
No.74	問6-12	精神障害者福祉ホーム等への外泊・試験入所の取扱い-----	増33
No.75	問6-13	施設入所者が外泊した場合の基準の算定-----	95
No.76	問6-14	光熱水費等の負担がない世帯の基準の算定-----	96
No.77	問6-15	年齢不明の被保護者に対する基準生活費の適用-----	96

2 加算

No.78	問6-16	「月の初日」に加算の変更等の事由が生じた場合-----	97
No.79	問6-17	「月の中途」の退所と加算計上-----	増34
No.80	問6-18	施設等入所児童と母子加算-----	増34
No.81	問6-19	内縁の解消と母子加算-----	100
No.82	問6-20	愛の手帳と障害者加算の認定-----	100
No.83	問6-21	障害者加算の認定と関連する年金等の認定-----	23修23
No.84	問6-22	精神障害者保健福祉手帳と障害者加算の認定-----	103
No.85	問6-23	精神障害者保健福祉手帳による障害等級の認定-----	104
No.86	問6-24	精神障害者保健福祉手帳による障害者加算の認定時期-----	105
No.87	問6-25	重度障害者加算の認定方法-----	増37
No.88	問6-26	家族介護料の認定方法-----	107
No.89	問6-27	他人介護料の認定方法-----	増38
No.90	問6-28	他人介護料と介護扶助-----	増39
No.91	問6-29	在宅患者加算の認定方法-----	増40
No.92	問6-30	結核患者以外の在宅患者加算の取扱い-----	111
No.93	問6-31	児童養育加算の認定方法-----	修20
No.94	問6-32	介護保険料加算の認定-----	116
No.95	問6-33	介護保険料加算と代理納付-----	増43

3 臨時的一般生活費

No.96	問6-34	保育所入所支度費の支給-----	121
No.97	問6-35	おむつ代の計上方法-----	121
	問6-35-2	特別な事情における布団代の支給について-----	23修24

No.98	問 6-36	家具什器費の認定基準-----	122
No.99	問 6-37	入院患者との連絡に要する移送費-----	123
No.100	問 6-38	精神科デイケア参加移送費-----	増44
No.101	問 6-39	断酒会宿泊研修会への参加移送費-----	124
No.102	問 6-40	家財保管料-----	22修20
No.103	問 6-41	家財処分料-----	22修21

4 教育費

No.104	問 6-42	教育扶助の対象及び支給方法-----	増46
No.105	問 6-43	一括交付した教育扶助費の返還-----	127
No.106	問 6-44	私立小・中学校での就学-----	22修23
No.107	問 6-45	居住する地域での学校選択制が認められている場合の取扱い-----	129
No.108	問 6-46	公立の中等教育学校での就学-----	129
No.109	問 6-47	教育扶助の適用年齢-----	130
No.110	問 6-48	夜間中学校に在学する者の取扱い-----	増47

5 住宅費

No.111	問 6-49	公営住宅の共益費及び保証金の取扱い-----	131
No.112	問 6-50	都営住宅使用料制度-----	131
No.113	問 6-51	長期入院者の都営住宅使用料-----	増47
No.114	問 6-52	住宅扶助の代理納付-----	23修27
No.115	問 6-53	都営住宅使用料滞納世帯に対する納付指導-----	削除
No.116	問 6-54	転居後に係る住宅費の取扱い-----	増49
No.117	問 6-55	特別基準（1.3倍額）の単身者への適用-----	138
No.118	問 6-56	基準額を超える家賃の住宅に居住する世帯からの保護申請-----	23修29
No.119	問 6-57	基準額を超える家賃の住宅に居住している単身世帯の転居指導-----	23修30
No.120	問 6-58	単身入院患者の退院時における住宅確保のための住宅費-----	141
No.121	問 6-59	敷金等の額-----	142
No.122	問 6-60	契約更新料-----	22修25
No.123	問 6-61	住宅維持費の年額の認定方法-----	144
No.124	問 6-62	家屋補修と家主の修繕義務-----	144
	問 6-62-2	安全確認のため玄関等を破壊した場合の住宅維持費-----	23修31
No.125	問 6-63	住宅維持費と居宅介護住宅改修費の併給-----	145
No.126	問 6-64	水洗便所への改造工事-----	145

6 出産費

No.127	問 6-65	出産扶助における入院に要する費用の額-----	22修26
No.128	問 6-66	入院助産と出産扶助-----	146
No.129	問 6-67	妊娠・出産にあたっての取扱い-----	増50

7 生業費、技能修得費（高等学校等就学費を除く）及び就職支度費

No.130	問 6-68	技能修得費の特別基準-----	150
	問 6-68-2	通勤用自転車購入費用について-----	23修32
No.131	問 6-69	自立支援プログラムに基づく技能修得の場合の特別基準-----	150
No.132	問 6-70	ヘレンケラー学院委託生の技能修得費-----	151
No.133	問 6-71	精神障害者社会適応訓練事業による手当等の取扱い-----	152
No.134	問 6-72	雇用対策法による訓練手当の取扱い-----	153
No.135	問 6-73	日本語修得と生活保護-----	23修33

7-2 技能修得費(高等学校等就学費)

No.136	問 6-74	就学扶助の給付対象の範囲について-----	増53
No.137	問 6-75	通学費の支給について-----	159
No.138	問 6-76	通学用自転車の購入費用について-----	22修27
No.139	問 6-77	授業料、入学科、受験料の基準算定について-----	24修36
No.139	問 6-77-2	高等学校無償化に伴う、私立高等学校授業料の算定について-----	24修36
No.140	問 6-78	修学資金貸付と就学扶助の関係について-----	161
No.141	問 6-79	私立高等学校等授業料軽減補助と就学扶助の関係について-----	162
No.142	問 6-80	稼働能力活用と就労収入からの就学費用控除について-----	162
No.143	問 6-81	学資保険の満期保険金と就学扶助の適用について-----	163
No.144	問 6-82	世帯内就学者の留年、中退、課程の変更等の場合の取扱い-----	増55

8 葬祭費

No.145	問 6-83	葬祭扶助と「墓地、埋葬等に関する法律」及び「行旅病人及行旅死亡人取扱法」 との関係-----	165
No.146	問 6-84	葬祭扶助と死体解剖保存法との関係-----	166
No.147	問 6-85	葬祭扶助と実施責任等の取扱い(1) 18条1項適用-----	167
No.148	問 6-86	葬祭扶助と実施責任等の取扱い(2) 18条2項1号適用-----	167
No.149	問 6-87	葬祭扶助と実施責任等の取扱い(3) 18条2項2号適用-----	168
No.150	問 6-88	葬祭扶助と実施責任等の取扱い(4) 18条2項2号適用-----	168
No.151	問 6-89	単身者に対する葬祭扶助の適用-----	171
No.152	問 6-90	遺留金品の処理方法-----	増56
No.153	問 6-91	外国人の遺留金品-----	増58
No.154	問 6-92	手術で切断した手足の火葬料-----	174

第7 収入の認定

1 就労に伴う収入

No.155	問 7-1	就労収入の3か月平均による認定方法-----	177
No.156	問 7-2	翌月收入充当の方法-----	183
No.157	問 7-3	過去に働いた賃金の一括受領-----	185
No.158	問 7-4	退職後に就労収入があった場合の取扱い-----	185
No.159	問 7-5	高校生の就労収入-----	187
No.160	問 7-6	給料を差し押さえられている場合の収入の認定-----	187
No.161	問 7-7	更生施設入所者の更生積立金について-----	修25
No.162	問 7-8	自立生活援助事業利用ケースの取扱い-----	190
No.163	問 7-9	自立支援システム利用ケースの取扱い-----	191

2 就労に伴う収入以外の収入

No.164	問 7-10	収入認定と法第63条(1)生命保険の入院給付金等の取扱い-----	増62
No.165	問 7-11	年金担保貸付制度による貸付金を消費し、保護申請した者の取扱い-----	22修28
No.166	問 7-12	保護受給中に、年金を担保として貸付を受けた場合の取扱い-----	22修30
No.167	問 7-13	収入認定と法第63条(2)年金等公的給付金の取扱い-----	増66
No.167	問 7-13-2	収入認定と法第63条(3)年金時効特例法の取扱い-----	22修31
No.167	問 7-13-3	年金支払い遅延加算金法により支給された加算金の取扱い-----	23修37
No.168	問 7-14	児童扶養資金の収入認定上の取扱い-----	196
No.169	問 7-15	火災保険(掛け捨て型)の戻り分の取扱い-----	22修33

No.170	問 7-16	地方公共団体が年末等の時期に支給する見舞金の取扱い	197
No.171	問 7-17	退職金の取扱い	198
No.172	問 7-18	所得税の還付金の取扱い	198
No.173	問 7-19	「その他公の給付」及び「その他臨時的収入」の対象収入	増67
	問 7-19-2	開始時保有株式の取扱い	22修33
	問 7-19-3	緊急人材育成就職支援基金による訓練・生活支援給付金の取扱い	22修34
	問 7-19-4	東京都介護職員処遇改善交付金の取扱い	23修35

3 収入として認定しないものの取扱い

No.174	問 7-20	国もしくは地方公共団体により行われる貸付金の取扱い	200
No.175	問 7-21	保育所等入所支度金の取扱い	201
No.176	問 7-22	養護老人ホーム入所者に支給される「おこづかい」の取扱い	201
No.177	問 7-23	住宅建て替えに伴う移転料（移転助成費）の取扱い	202
No.178	問 7-24	敷金返還金の取扱い	202
No.179	問 7-25	福祉的給付金の特例的取扱い	203
No.180	問 7-26	東京都心身障害者扶養年金制度及び心身障害者扶養共済制度の取扱い	修29
No.181	問 7-27	老人福祉手当の取扱い	205
No.182	問 7-28	重度心身障害者手当の取扱い	207
No.183	問 7-29	重度心身障害者手当の預託	209
No.184	問 7-30	児童育成手当の取扱い	210
No.185	問 7-31	各種制度により支給される介護料の取扱い	修30
No.186	問 7-32	高校就学に伴う貸付金等の取扱い	212
No.187	問 7-33	離婚に伴う養育費、慰謝料の収入認定	213
No.188	問 7-34	交通事故被害に伴う補償金等の収入認定	213

4 就労に伴う必要経費、その他の必要経費

No.189	問 7-35	個人タクシーの必要経費	214
No.190	問 7-36	生命保険の外交員の必要経費	214
No.191	問 7-37	特別控除を行う場合の収入年額	215
No.192	問 7-38	特別控除を年2回以上に分けて行う場合の認定方法	増68
No.193	問 7-39	シルバー人材センター及び小規模作業所の会費	216
No.194	問 7-40	傷病手当金からの社会保険料の控除の取扱い	216
No.195	問 7-41	就労に伴う託児費用の取扱い	217
	問 7-42	インターネット等を用いた収入の認定方法	23修39

第8 保護の決定

No.196	問 8-1	保護開始時の要否判定に用いる費目	22修35
No.197	問 8-2	保護開始時の要否判定時の収入充当に用いる費目	223
No.198	問 8-3	保護開始時に申請者の所持する金銭の取扱い	225
No.199	問 8-4	給料・年金等の推定残額の算出方法	228
No.200	問 8-5	申請時所持金がある場合の要否判定及び程度の決定の具体例	229
No.201	問 8-6	福祉的給付金と保護の要否判定及び程度の決定	237
No.202	問 8-7	保護開始時の要否判定に用いる医療費	増69
No.203	問 8-8	入院時のおむつ代と保護の要否判定	240
No.204	問 8-9	低所得者の特例措置の取扱い	増70
No.205	問 8-10	医療費及び食事標準負担額の特例措置の取扱い	増72
No.304	問 8-10-2	入院時生活療養費の特例措置の取扱い	増73

No.206	問 8-11	介護老人福祉施設入所者の要否判定と境界層該当証明	修31
No.305	問 8-11-2	障害者施設入所者の要否判定と境界層該当証明	修33
No.207	問 8-12	移管ケースの取扱い	246
No.208	問 8-13	移管ケースの手持ち金	247
No.209	問 8-14	保護施設入所事務の取扱い	249
No.210	問 8-15	救護施設「救世軍自省館」への入所事務の取扱い	251
No.211	問 8-16	保護施設事務費等の収入充当順位	252
No.212	問 8-17	月の途中での保護施設入退所の場合の保護費等の取扱い	253
No.213	問 8-18	保護施設等の入所者が短期入院した場合の保護施設事務費	22修37
No.214	問 8-19	路上生活者に対する保護の適用	256
No.215	問 8-20	簡易宿所からの居宅移行について	22修39
No.306	問 8-20-2	無料低額宿泊所からの居宅移行について	増82
No.307	問 8-20-3	ホームレス地域生活移行支援事業による借り上げ住居入居者に保護を適用する際の留意点	増83
No.216	問 8-21	入院して保護を適用していた路上生活者が退院する場合の留意点	増84
No.217	問 8-22	路上生活者対策事業を利用している場合の保護の適用	258
No.218	問 8-23	養護老人ホーム入所者に対する保護の適用	261
No.219	問 8-24	内部障害者更生施設入所者に対する保護の適用	削除
No.220	問 8-25	東京都女性相談センター（一時保護所）入所者に対する保護の適用	修38
No.221	問 8-26	高齢者虐待防止法による居室確保の措置を受けた者への保護の適用	265
No.222	問 8-27	ダルク入寮者に対する保護の適用	266
No.223	問 8-28	警察官署等に拘束された者に対する保護の適用	266
No.224	問 8-29	被保護者が警察官署に留置された場合の保護の取扱い	266
No.225	問 8-30	更生保護事業による保護を受けている者の取扱い	268
No.226	問 8-31	扶助費の再支給額の算定方法	269
No.227	問 8-32	誤って受けた保護申請の取扱い	271
No.228	問 8-33	日用品費の累積金の取扱い	272
No.229	問 8-34	被保護者の累積金について	274
No.230	問 8-35	保護停止中の者の収入の取扱いと停止の解除	275
No.231	問 8-36	海外渡航者の海外滞在期間中の保護の取扱い	22修40
No.232	問 8-37	保護廃止の際の要否判定に用いる基準及び収入	278
No.233	問 8-38	保護廃止の際の要否判定と扶助費の計算及び廃止の時期	増86
No.234	問 8-39	定期的な収入のある者の月の途中廃止	281
No.235	問 8-40	医療費自己負担金のある者の月の途中廃止	282
No.236	問 8-41	保護費未受領での、所在不明による保護廃止	283
No.237	問 8-42	自己都合による退院ケースの取扱い	284
No.238	問 8-43	自己都合による退所ケースの取扱い	285
No.239	問 8-44	長期不在ケースの取扱い	286
No.240	問 8-45	単身者の被保護者が死亡した場合の保護費の取扱い	287
No.308	問 8-46	辞退届の取扱い	増87
No.309	問 8-47	急迫した要保護者を発見した場合	増88

第9 保護決定上の指導指示及び検診命令

No.241	問 9-1	保護の申請受理の時期	増89
No.310	問 9-1-2	保護申請書の書式及び口頭による保護申請について	増90
No.242	問 9-2	法第27条に基づく口頭による指導の内容を書面で交付した場合	292
No.243	問 9-3	法第27条に基づく文書指示	293

No.244	問 9-4	就労指導のための文書指示-----	295
No.245	問 9-5	来所を求める文書指示-----	296
No.246	問 9-6	申告書類の提出を求める文書指示-----	296
No.247	問 9-7	保護施設入所時における指導・指示-----	298
No.248	問 9-8	保護施設利用者の管理規定遵守についての指導・指示-----	299
No.249	問 9-9	法第 27 条の 2 に基づく相談及び助言-----	299
No.250	問 9-10	保護開始時における移働能力活用と保護の適用-----	300
No.251	問 9-11	保護施設入所者の自己負担分の納入-----	301
No.252	問 9-12	就労斡旋依頼の取扱い-----	301
No.253	問 9-13	自立更生計画書の作成-----	修41
No.254	問 9-14	実施上の処遇困難が予想される事例の自立更生計画書作成-----	修41
No.255	問 9-15	自立支援プログラムによる自立助長の促進-----	304
No.256	問 9-16	検診命令の取扱い-----	306
No.257	問 9-17	別様式の検診書を用いる検診命令-----	307
No.258	問 9-18	保護開始に至らなかった場合の検診費用の支払い-----	310

第10 訪問調査等

1 訪問調査

No.259	問 10-1	開始時の訪問調査及び定期訪問の時期と方法-----	313
No.260	問 10-2	処遇上の目的実現のための訪問の方法-----	315
No.261	問 10-3	入院入所ケースの訪問の時期と方法-----	315

2 関係機関調査

No.262	問 10-4	預貯金の状況についての調査-----	317
No.263	問 10-5	生命保険等の調査-----	317
No.264	問 10-6	29 条調査の意義と実施方法-----	318
No.265	問 10-7	就労状況及び収入に関する調査-----	320

第11 保護費の返還、徴収

No.266	問 11-1	法第 63 条に係る資力の発生時について-----	23修41
No.267	問 11-2	法第 63 条による返還対象額の算定(1)-----	324
No.268	問 11-3	法第 63 条による返還対象額の算定(2)-----	325
No.269	問 11-4	法第 63 条による返還対象額の算定(3)-----	326
No.270	問 11-5	法第 63 条による返還対象額の算定(4)-----	327
No.271	問 11-6	法第 63 条による返還対象額の算定(5)-----	329
No.272	問 11-7	法第 63 条による返還対象額の算定(6)-----	330
No.273	問 11-8	法第 63 条による返還対象額の算定(7)-----	331
No.311	問 11-8-2	法第 63 条による返還請求と消滅時効(1)-----	増92
No.312	問 11-8-3	法第 63 条による返還請求と消滅時効(2)-----	増93
No.313	問 11-8-4	法第 63 条による返還請求と消滅時効(3)-----	増95
No.274	問 11-9	法第 63 条返還に係る免除の考え方-----	22修43
No.275	問 11-10	保護施設入所者に係る法第 63 条に基づく返還決定-----	334
No.276	問 11-11	法第 78 条による徴収対象額の算定-----	335
No.314	問 11-11-2	法第 78 条を適用する際の留意点-----	増96
No.277	問 11-12	誤って支払った保護費の返納-----	336
No.278	問 11-13	ケース移管時の法第 80 条免除-----	337
No.279	問 11-14	保護開始直後の生命保険の解約返戻金-----	338

No.280	問 1 1 -15	開始時の金融機関調査によって判明した預貯金	338
No.281	問 1 1 -16	法第 6 3 条返還金の時効	339
No.282	問 1 1 -17	法第 6 3 条による費用返還の請求時期と消滅時効の開始時期	340
No.283	問 1 1 -18	翌月以降にも分割認定を予定していた世帯の保護廃止	341
No.316	問 1 1 -19	児童扶養手当受給者が年金遡及支払いを受けた場合の取扱い	修43

第12 その他

No.284	問 1 2 - 1	外国人に対する保護の準用(1)	22修45
No.285	問 1 2 - 2	外国人に対する保護の準用(2)	22修47
	問 1 2 - 2-2	外国人に対する保護の準用(3)	23修46
No.286	問 1 2 - 3	在留資格の変更等の可能性	増102
No.287	問 1 2 - 4	外国人の保護に係る要件の確認方法	349
No.288	問 1 2 - 5	難民等に対する保護の準用	増102
No.289	問 1 2 - 6	中国からの帰国者に対する保護の適用	修44
No.290	問 1 2 - 7	暴力団員に対する保護の適用	増105
No.291	問 1 2 - 8	不服申立て制度	増107
No.292	問 1 2 - 9	弁明書の作成方法	357
No.293	問 1 2 -10	審査請求が提起されている処分の執行停止	増112
No.294	問 1 2 -11	行政事件訴訟法に基づく教示について	増113
No.317	問 1 2 -11-2	生活保護に係る外国人からの審査請求	23修50
No.318	問 1 2 -11-3	保護の処分等に関する訴訟の取扱い	修46
No.295	問 1 2 -12	援助方針(支援方針)の作成	修48
No.296	問 1 2 -13	保護費の時効	22修49
No.297	問 1 2 -14	扶助費の遡及支給	366
No.298	問 1 2 -15	特別基準設定に係る情報提供の事務処理要領	367
	問 1 2 -16	受領されなかった保護費の取扱い	23修51

参考資料

1	「職業能力開発校附属宿泊施設等」に該当する施設	増1
2	(削除)	削除
3	生命保険等加入状況の照会先	7
4	東京都内登記所(不動産登記管轄)	10
5	被保護世帯に対する援護施策	13
6	中国帰国者に対する援護施策(国・都の施策)	15
7	児童生徒の修学援護制度(育英奨学、修学援助、修学奨励制度)	18
8	審査請求書の例	23
9	審査請求に係る弁明書の例	24
10	審査請求に係る裁決の例	26
11	都内保護施設の所在地等	28
12	第二種社会福祉事業・無料低額診療施設	33
13	生活保護関係主要判例・裁決	増6
14	生活保護主要通知	増14
15	「行旅病人及行旅死亡人取扱法」の取扱い(外国人の傷病者等に対する救護の制度)	47
16	相続財産管理人関係事件における手続きの流れ	増21
17	介護扶助と介護保険給付の費用負担関係(平成17年10月介護保険法改正)	54
18	主な他法他施策	58
19	主な社会福祉施設(根拠法令一覧)	59
20	在留特別許可に係るガイドライン	増26
21	外国人のための他法他施策	増28
22	生活保護受給世帯に対する健全育成事業	増29
23	被保護者自立促進事業	増30

基本用語の解説

基本用語の解説 (1) ~ (12)

索引

[1] ~ [5]

索引